

## 草の根技術協力（草の根パートナー型）事業概要

I. 提案事業の概要	
1. 国名	ネパール連邦民主共和国
2. 事業名	学校のクラブ活動を活用した防災コミュニティのモデル形成
3. 事業の背景と必要性	<p>先行草の根支援型の実施によって、カトマンズ盆地5都市のモデル校とモデル教職員を対象に、ネパールにおける学校を中心とした防災教育および防災普及のモデルが形成されつつある。ネパール全体での防災教育のすそ野を広げるためには、モデル教職員として育った一握りの人材が中心となって、より多くの人材（教職員、学校）を育て、増やしていく必要がある。そのため、その人材を防災教育トレーナーとして養成し、個々の質の向上を図るとともに、この活動を定着させるための防災クラブの更なる普及も必要である。</p> <p>また、行政との関連では、担当部局に防災教育の必要性を一定程度理解させられたものの、具体的なアプローチや、アクション形成には至っていない。継続して、ネパール人主体の組織単位で、防災知識を学ぶことや自助力・共助力を高めることへのニーズが高まっており、日本からの継続的な支援を強く求める声も根強くあがっている。またネパールでの防災リテラシー向上に取り組む必要性を強く実感している。</p>
4. プロジェクト目標	学校の防災クラブ活動を活用した地域コミュニティの協力による防災コミュニティモデルが形成される。
5. 対象地域	バグマティ県カトマンズ郡カトマンズ市、サンクー市、チャンドラギリ市、ラリトプル郡ラリトプル市、バクタプル郡バクタプル市
6. 管轄の在外公館	在ネパール日本大使館
7. 受益者層	カトマンズ盆地5都市の学校の教職員・児童生徒、保護者を含む地域住民
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 防災クラブ活動で活用されている防災教材・プログラムが充実し、モデル教職員が実践できるようになる。</li> <li>2. モデル校以外の新たな学校（近隣校）に防災クラブが拡大普及し定着する。</li> <li>3. 防災教育施設「防災ラーニングセンター（以下、センター）」のコアスタッフを育成し、展示や研修の企画・運営がされる。</li> <li>4. ラリトプル市で防災クラブ活動を行っている学校を活用して地域コミュニティ組織が形成され、行政との連携体制ができる。</li> </ol> <p>&lt;活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新しいテーマのオリジナル教材・プログラムの開発や制作、マニュアル動画制作を行う。</li> <li>2-1. モデル教職員が、新しい学校の教職員に対して研修会ができるように講師養成研修会を実施する。また、モデル教職員が、新しい学校の教職員に対して防災クラブ活動の仕組み、各学校のクラブ活動計画づくりのワークショップ、防災教材・プログラムの使い方を学ぶワークショップを実施する。</li> <li>2-2. 研修会后、モデル教職員らと振り返りを行い、ブラッシュアップ研修を行う。</li> <li>2-3. 防災の習熟度を測るインタビューとテストの仕組みを構築し、対象者に実施する。分析を行う。</li> <li>3-1. センターの運営体制を構築し、展示説明できるよう研修をする。広報についても、関係機関と協議し、実行する。</li> <li>3-2. センターの活動に必要な技術や情報を学ぶため本邦研修を実施。</li> <li>4-1. 対象地区の地域団体に対して、防災クラブの説明会を実施する。学校と地域団体が共同で、地域住民らが参加できる計画を立て、実施する。</li> <li>4-2. 行政と連携を図りながら、地域住民と防災クラブ活動が定期的に取り組みされる体制を構築する。</li> <li>4-3. 行政や地域住民の代表者らがコミュニティ防災の運営や事例を学ぶために本邦研修を実施。</li> <li>4-4. 地域コミュニティ組織の防災活動のアクションプランを立て、実行する。</li> </ol>
9. 実施期間	2022年8月～2025年8月（3年）
10. 事業費概算額	64,601千円
11. 実施体制	<p>&lt;日本側&gt; 実施団体 特定非営利活動法人プラス・アーツ 協力団体 シティネット横浜プロジェクトオフィス</p> <p>&lt;ネパール側&gt; インフォーマル・セクター・サービス・センター（INSEC）</p>
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人プラス・アーツ
2. 活動内容	2015年（公財）東芝国際交流財団の海外事業で防災教育プログラムの専門家派遣で現地活動実施（2015年8月）。2016年教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修（支援型）（2016年1月～2017年1月）、2019年学校における防災をテーマとしたクラブ活動の推進支援事業（支援型）（2019年1月～2020年1月）